

イノベーションによる再生と成長のために (1/3)

I 提言

(1) 危機を直視し、「課題先進国」から「課題解決先進国へ」

我が国が抱える課題を先行的に解決して世界を牽引するイノベーションのモデルとなる戦略は未だ加速せず、成長への期待と夢すらを失いかねないことを懸念

(2) 新たな基幹産業を国家の意思を込めて育成

イノベーションと成長を牽引する「次の基幹産業」の育成が必要。「素材の強化」「システム化」「サービスとの融合」という3つの分野の競争力強化が急務。

(3) 目標は「安全・安心」日本ブランドの再構築

我が国が世界から認められてきた「高品質で機能性に優れた製品群」と「洗練されたサービス」による「安心・安全」のブランドをイノベーションにより再構築すべき

(4) 「安全・安心」日本ブランドを再構築するための3つの社会的課題

「安全・安心」日本ブランド復活のため、我が国の制約要因を成長要因へと転換する戦略により、以下の3つの社会的課題を重点的に解決すべき

- ・ 資源・環境・エネルギー制約の克服
- ・ 超高齢者社会への対応
- ・ レジリエント（しなやかで強靱）な経済社会の構築

(5) 「イノベーションシステム」はチームワーク

国家のイノベーションシステムは、イノベーションの主体たる企業、環境を整える政府、専門性で貢献する大学の有機的なチームワークにより機能する

(6) イノベーション創出の鍵は「つなぐ」こと

- ・ 社会とつなぐ 社会の課題を具体的に解決するのがイノベーション
- ・ 市場とつなぐ リスクをとってイノベーションサイクルをまわす
- ・ 世界とつなぐ イノベーションを世界に展開しグローバルな需要を取り込む

(7) 我が国の社会課題解決のイノベーション創出に必要な3つの担い手

- ・ テーマ構想力とリスクを伴うイノベーションサイクルの推進力を持った担い手
- ・ 自立分散型の社会イノベーションを担う「公益イノベーション」の担い手
- ・ 省庁連携を統括し国家の社会的課題の解決に責任を持つ担い手

(8) 次世代人材の育成

まず少子化緩和の政策を強化。既に語り尽くされた大学の改革については、大学自らはもとより、産業界、政府がこれを強力に支援して、前に進める

(9) 政治に求めること

政治への期待は、社会的な合意形成と政策実行における「党派を超えたリーダーシップと継続性」であり、改革の要諦は、言葉ではなく、実行にこそある

II イノベーションシステム構築の為の重点政策例

- (1) 国家の意思を込めた「次の基幹産業群」の育成 【Ⅲ.において具体的な領域例を提言】
- (2) 社会的な課題ごとに政策を加速する「基本法」を制定（例：高齢者標準基本法など）
- (3) 「科学技術イノベーション戦略本部」の司令塔機能の実効化と、「科学技術イノベーション戦略協議会」の法制化による産官学のプラットフォームの権限の裏づけ
- (4) 第4期科学技術基本計画に織り込まれた政府投資の確実な実行
- (5) 「社会課題解決型研究」への重点配分、複数年度予算など、硬直化した予算配分を是正
- (6) 社会課題解決のリスクに挑戦するための3つの「担い手」の設置
- (7) 世界トップレベルの産官学の知が集積するイノベーションハブを構築し、事業化につながるポテンシャルのある基礎科学分野への投資強化
- (8) 少子化を緩和し、子どもたちに挑戦を促し理科や科学への関心を育む初等教育システム
- (9) 高等教育への政府投資を拡大し、大学の「教育」や「社会的課題解決」への取り組みに対する評価を資源配分にも適切に反映
- (10) グローバル時代の大学改革

イノベーションによる再生と成長のために (2/3)

Ⅲ イノベーションを創出すべき対象領域例

1. イノベーションを創出すべき対象領域例についての基本的な認識

- (1) イノベーションはリスクをとったチャレンジから生まれる
- (2) リスクをとろうとする社会に向けた政策の整合性と調整力が必要
- (3) イノベーションの主体は企業、国の役割はリスクのとれるしくみづくり
- (4) イノベーションへの投資と実行の主体を明らかにする

2. 社会的な課題解決のためにチャレンジすべき対象領域例

(1) 資源・エネルギー・環境制約の克服

- 【1】 エネルギーマネジメントシステムに基づくエネルギー供給やサービス提供の事業化
- 【2】 革新的で安定したエネルギー供給（貯蔵・輸送・変換）を支える素材、インフラ、機器の事業化
- 【3】 エネルギー利活用時の省エネに関する産業の創出
- 【4】 ソース多様化による石油に依存しない有機系基幹原料の産業化
- 【5】 希少金属などの省資源、代替材料、リサイクルの事業化

(2) 超高齢社会への対応

- 【6】 在宅医療福祉システムの事業化（医療・介護・福祉の連携による）
- 【7】 高齢者標準の街づくりと移動手段の事業化
- 【8】 革新的な診断・治療・介護技術による医療と介護の事業化

(3) レジリエントな経済社会の構築

- 【9】 レジリエンスの可視化（見える化）による付加価値の創出と事業化
- 【10】 PPPスキームの導入による制度イノベーションを通じた民間資金の導入
- 【11】 インフラ分野で実用性の高い強靱化素材の提供と適用コンサルティング
- 【12】 構造ヘルスマニタリング技術を活用したアセットマネジメントシステム

3. イノベーション創出のため強化すべき技術分野例

(1) 素材の強化（新材料の開発）

- 【13】 シミュレーションによる新材料の開発促進

(2) システム化

- 【14】 海外インフラ事業（社会システムの構築・運営）
- 【15】 循環型環境都市の創造（発電・医療・農業など）

(3) サービスの融合（コモディティ化しにくい高付加価値サービス）

- 【16】 日本型クリエイティブサービスビジネスの事業化
（ものづくりとひと・コトづくりの融合）

4. イノベーションを支える基盤

(1) 基礎基盤技術の強化

(2) 安全に加え安心を担保する高度ICT利活用のインフラ構築

- 【17】 大規模・連携型のICT・ITSインフラの構築とその産業化

(3) 安全保障や防災機能との連携

- 【18】 安全安心なサイバー空間の創出
- 【19】 災害対応ロボットと運用システムの整備

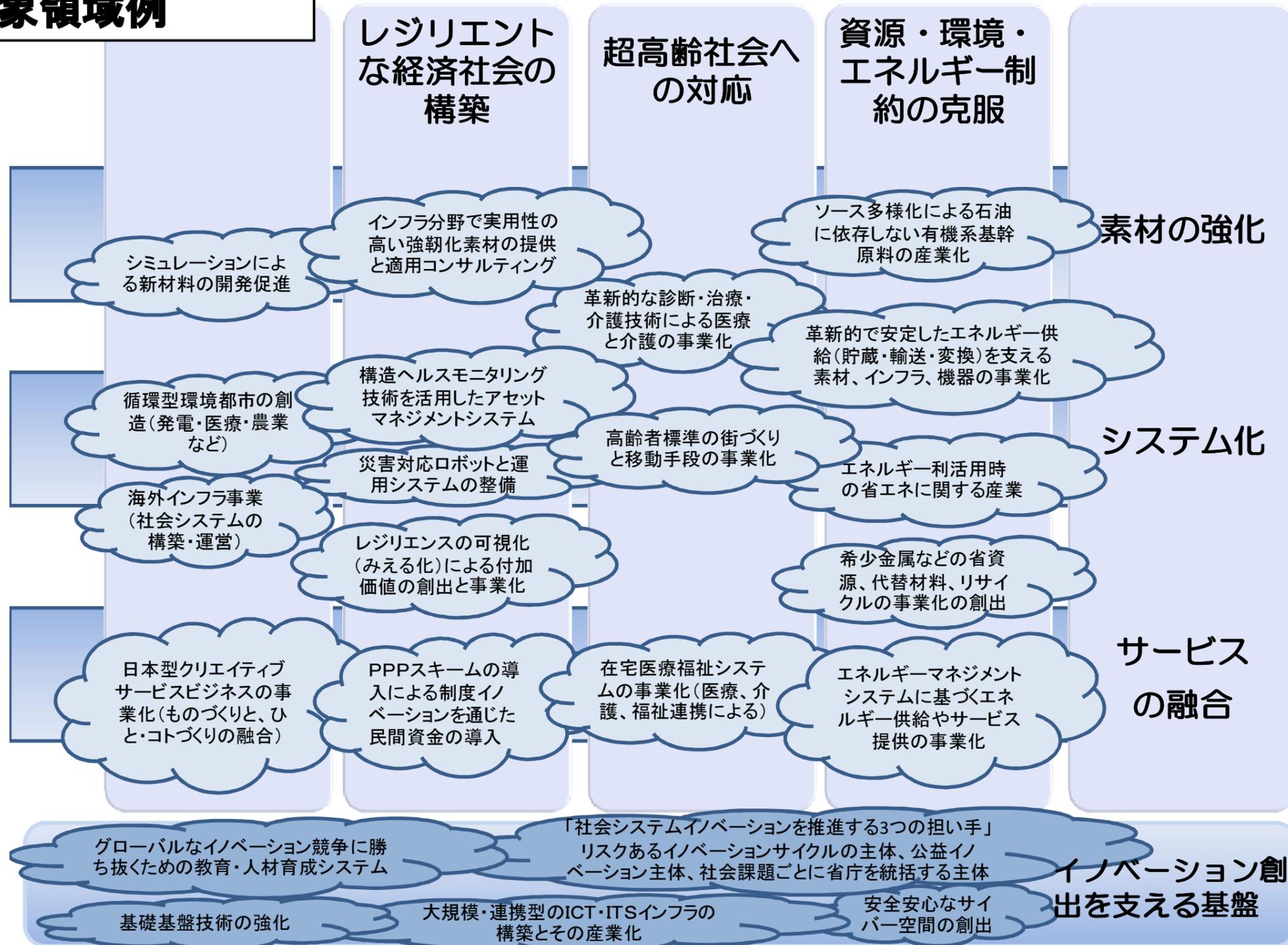
(4) 人材育成

- 【20】 グローバルなイノベーション競争を勝ち抜くための教育、人材育成システム

イノベーションによる再生と成長のために (3/3)

イノベーションを創出すべき
対象領域例

解決すべき社会的課題



強化すべき技術分野例

日本再生のために真のイノベーション力強化を(概要)

はじめに

「これまで提案されてきた戦略がイノベーションによる経済成長につながらないのはなぜか」を考え、以下の3つの仮説を持つに至った。

国の描く将来ビジョンが国民に十分浸透していない
官民の関係や産業技術政策が複雑になり過ぎている
リスクテイクに対する意識及びアクションが弱い

基本的な考え方

1. 国としての大きなビジョンを
 - 1) 「国民の幸せ」の前提として国が担保すべきもの
 - 2) 前向きな国内雇用の創出を
 - 3) イノベーション人材育成についてのコミットメントを
2. 官民役割分担の「原点回帰」

本来の役割分担を意識し、官としては最低限行うべき「リスクをとった人に利益が行きわたる支援の在り方」を、民としては「国民の幸せ」のために企業が果たさなくてはならない役割」を考える
3. No risk-taking, No Innovation

リスクをとることが全てのイノベーション創出の必要条件であるという認識を強く持たなくてはならない。リスクを取ることに對して非常に慎重であり、近年は持続的なプロセスイノベーションによる利益を主に享受してきた日本国民としては、この点についてのパラダイムシフトが最も重要。

イノベーション力強化のためのリスクテイク推進 3つの提言

<p>1. 民間のリスクテイク最大化のために、新たな支援制度ミックスを</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) インベンションではなく、イノベーションのための支援を 2) 「リスクを取って成長する企業」に行き渡りやすいインセンティブを 3) 効果的な国内投資への積極的支援を 4) イノベーションを実現しようとするベンチャー企業への支援を 5) 過当競争からの脱却を 	<p>2. 中長期でのイノベーション創出のために、科学技術司令塔機能の強化を</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 科学技術イノベーション戦略本部を真の司令塔組織に 2) 「科学」からのイノベーション推進のための長期投資は国が担保せよ 3) 知的財産戦略・国際標準化への取り組み強化 4) 新たなコンソーシアム形式による研究開発強化 	<p>3. 国家プロジェクトの前提意識を変革せよ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国のプロジェクトもリスクテイクであると明言し、正しい評価を行え 2) イノベーションの開国宣言 3) 規制緩和による、官民一体となったイノベーションへの挑戦
--	---	--

イノベーション力強化のための3つの実行

1. ビジネスイノベーションの推進 (もの・ことづくり)	2. 国の支援制度等も用いた、積極的なリスクテイク	3. 企業としてのベンチャー支援・推進
------------------------------	---------------------------	---------------------

イノベーション力強化のための人材育成

1. 基礎力の強化
2. 理科系教育
3. グローバルコミュニケーション力とリーダーシップ
4. イノベーション創出のための高等教育改革
5. 企業内教育(研修)の強化 ~ビジネスイノベーション実現のために~

おわりに

これらの施策が政治の強いリーダーシップの下で確実に実行されることを期待すると共に、民間企業としても「日本再生」のための使命に責任を持ち、国民的運動へと発展させていきたい。